

## 【重点分野－2】2024 春季生活闘争第3回中央闘争委員会確認事項

連合は、本日開催した2024 春季生活闘争の第3回中央闘争委員会において今後の進め方を協議し、以下の通り確認した。

### I. 最近の特徴的な動き

#### 1. 至近の情勢について

- ・ 2月1日、経団連と連合との懇談会を開催した。芳野会長は、新たな経済社会へのステージ転換に向けて、昨年を上回る持続的な賃上げと適切な価格転嫁を求めた。経団連の十倉会長からは、「賃金引き上げのモメンタムを中小企業の構造的な賃金引き上げへと着実に波及させるため、価格転嫁や価格アップに対するネガティブな意識を社会全体で変えていく必要がある」との発言があった。
- ・ 2月8日、日本商工会議所との懇談会を開催した。芳野会長は、「日本全体の賃金を動かしていくには雇用労働者の7割を占める中小企業で十分な賃上げができるかどうかにかかっており、そのためには月例賃金の『底上げ』『底支え』『格差是正』が必要である」との認識を示し、適正な価格転嫁や持続的な賃上げの実現を呼びかけた。日本商工会議所の小林会頭からは、「賃上げの流れをより確かなものにしていくためには原資の確保が不可欠であり、価格転嫁の商習慣化が重要」「『良い製品や良いサービスには値が付く』という考え方を社会全体で共有していくべき」との発言があった。
- ・ 政府は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知するため、テレビ・ラジオCMの素材を政府広報オンラインで広報している<sup>1</sup>。2月8日には、「賃上げのための価格転嫁」と題する動画を公開した<sup>2</sup>。
- ・ 日銀は2024年1月の「経済・物価情勢の展望」（1月23日公表）において、「わが国の景気は、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きについては「当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられて、緩やかな回復を続けるとみられる。その後は、ペントアップ需要や経済対策の効果は和らいでいくものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが経済全体で徐々に強まっていくなかで、わが国経済は、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。」としている。「賃金上昇率は、物価上昇も反映する形で基調的に高まっていく」と、2024 闘争における賃上げを織り込んでいる。
- ・ 内閣府は2月13日に「2023 年度日本経済レポート—コロナ禍を乗り越え、経済の新たなステージへ—」（ミニ経済白書）を公表した。「春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられており、四半世紀の間達成し得なかったデフレからの脱却に向けた千載一

<sup>1</sup> <https://www.gov-online.go.jp/tag/%E4%BE%A1%E6%A0%BC%E8%BB%A2%E5%AB%81/>

<sup>2</sup> <https://www.gov-online.go.jp/article/202402/tv-5074.html>

遇のチャンスが到来」としている。一方、内閣府の2023年10-12月のGDP速報値(2月15日公表)は、物価高で個人消費が落ち込んだ影響により0.1%減少し、2期連続のマイナス成長となった。労務費を含めた適切な価格転嫁と昨年を上回る賃上げを実現し、賃金と物価の好循環を回していくことが重要である。

- ・ 1月30日に公表された2023年12月の完全失業率(総務省)と有効求人倍率全国平均(厚生労働省)は、それぞれ2.4%・1.27倍で、いずれも前月と同水準であった。また厚生労働省が2月6日に公表した2023年12月分毎月勤労統計調査によれば、現金給与総額は前年同月比1.0%増、実質賃金は同1.9%減で、21カ月連続のマイナスだった。
- ・ 連合は、2023年12月以降、連合全体で継続的な賃上げの機運醸成などに向けて取り組む社会的なキャンペーンとして「連合アクション」を開始した。2月22日(木)には、春季生活闘争の本格交渉に向けて、社会的な機運を高めるべく、構成組織、地方連合会の力を結集し、全国各地で「連合アクションデモ」を実施する。

## 2. 第213通常国会における対応について

- ・ 「第213通常国会における法案対応」(1月25日/第4回中央執行委員会確認)について、連合出身議員政治懇談会(1月30日)と「連合フォーラム議員説明会」(2月1日)において、連合の考え方を共有し、国会での対応について連携を強化することを確認した。あわせて、能登半島地震への対応についても、被災された方々に寄り添った取り組みを相互に協力して進めることを確認した。

## II. 当面の闘い方

### 1. 要求提出と3月末までの回答引き出しに向けた交渉配置

- ・ 構成組織及び地方連合会は、「中核組合の賃金カーブ維持分・賃金水準」「代表銘柄・中堅銘柄」(1月19日公表)、および「2024地域ミニマム運動(2023年賃金実態調査)都道府県別・大括り産業別の賃金特性値」(2月下旬公表)などを活用し、すべての加盟組合に対し、2月末までに賃金水準を意識した要求を提出するよう指導する。加えて、ヤマ場である3月12~14日を含む「先行組合回答ゾーン」(3月11~15日)に、可能な限り多くの組合が回答を引き出すべく交渉配置を行うとともに、あらゆる状況を想定してスト権の確立や労働委員会の活用、その他の戦術が速やかに取れるよう、闘争体制の点検・整備などの指導を強化する。
- ・ ヤマ場に向けて共闘の相乗効果を高めるべく、3月11日に戦術委員会を配置する。
- ・ 部門別共闘連絡会議は加盟構成組織間の情報交換を密に行い、3月内決着に向けた交渉環境の醸成に努める。

### 2. 賃金の相場形成と社会的波及力の取り組み強化

- ・ 構成組織は、加盟組合から報告された要求・回答内容や交渉経過について、連合本部と速やかに共有するとともに、地方連合会の「共闘連絡会議」とも連携する。
- ・ 連合本部は、要求・回答集計の公表に合わせて記者会見を実施し、賃金相場の形成と社会的波及に努める。特に、第1先行組合の回答集計を公表する3月15日

は、部門別共闘連絡会議との合同記者会見とし、部門ごとの回答引き出し状況を広く社会に波及させるよう努める。

- ・ 地方連合会は地場共闘体制を確立し、要求・回答状況を共有するとともに、適宜効果的な情報発信を行い、地場相場の形成と地域社会への波及に努める。

### 3. 中小組合支援の取り組み

- ・ 労働条件・中小労働委員会で闘争状況を共有するとともに、「2024 春季生活闘争 4.5 中小組合支援共闘推進集会」（4月5日）を開催し、4月以降本格化する中小組合の取り組みの実効性を高めていく。
- ・ 連合本部は、中小組合の交渉を後押しするメッセージの発信に努める。地方連合会は地場共闘を通じて、中小・地場組合の交渉支援に努める。

### 4. 社会対話の促進

- ・ 各経済団体などとの意見交換を随時実施し、労働者側の主張を広く社会に発信するよう努める。
- ・ 地方連合会を通じ、地方版政労使会議の場を活用して賃上げに向けた社会的機運の醸成をはかる（2024.2.22 現在：開催日決定済 45、うち開催済 25、開催日調整中 2）。
- ・ 2月22日に賃上げの機運醸成に向けた「連合アクションデモ」を実施し、世論喚起に向けさらなる訴えを行う。
- ・ 3月1日に「2024 春季生活闘争 政策・制度要求実現 3.1 中央集会」を開催して交渉のヤマ場に向けた決意を固める。また、3月8日に「2024 春季生活闘争 3.8 国際女性デー 全国統一行動・中央集会」を実施し、春季生活闘争におけるジェンダー平等・多様性推進課題をはじめ様々な取り組みの喚起・促進をはかる。
- ・ 常設の「なんでも労働相談ホットライン」の活動を強化するとともに、連合本部では3月6日に連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？確認しよう 36 協定～労働相談で変えよう！あしたを。～」を実施する。

### 5. 集団的労使関係の輪を広げる取り組み

- ・ 構成組織は、春季生活闘争の取り組みを通じて、集団的労使関係の輪を広げるべく組織拡大に取り組む。引き続き、職場における労使協定の適正な締結や過半数代表制の運用の適正化に向けて、リーフレットやチェックリストを活用した職場点検の徹底と組織強化・拡大に取り組むよう加盟組合に働きかけを強める。
- ・ 構成組織は、雇用形態にかかわらず同じ職場で働く仲間の組織化と処遇改善をめざして、「職場から始めよう運動」に積極的に取り組むよう継続的に加盟組合に働きかける。

## III. 当面の日程

### 1. 機関会議

2024年 2月 22日	第3回中央闘争委員会（第5回中央執行委員会後）
3月 4日	交通・運輸共闘連絡会議第2回書記長・事務局長会議
5日	第4回戦術委員会（第8回三役会後）

- 6日 化学・食品・製造等共闘連絡会議  
第1回書記長・事務局長会議
- 7日 第4回中央闘争委員会（第6回中央執行委員会後）
- 11日 第5回戦術委員会

## 2. 諸行動

- 2024年 2～4月 経営者団体との意見交換
- 2月 22日 連合アクションデモ
- 3月 1日 2024春季生活闘争 政策・制度要求実現3.1中央集会
- 6日 連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？確認しよう36協定～労働相談で変えよう！あしたを。～」
- 8日 2024春季生活闘争 3.8国際女性デー  
全国統一行動・中央集会
- 4月 5日 2024春季生活闘争 4.5中小組合支援共闘推進集会

## 3. 情報発信

- 2024年 3月 7日 2024春季生活闘争 要求集計結果公表  
（第6回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会後  
定例記者会見）
- 15日 2024春季生活闘争 第1回回答集計結果公表  
および共闘連絡会議合同記者会見
- 22日 2024春季生活闘争 第2回回答集計結果公表  
および記者会見
- 4月 4日 2024春季生活闘争 第3回回答集計結果公表  
および共闘連絡会議合同記者会見

以 上